



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月27日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清野 真司

問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長 (氏名) 平山 浩二

TEL 055-962-6113

四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,742	△6.2	2,800	8.2	1,993	9.2
2022年3月期第3四半期	10,387	3.4	2,587	42.2	1,825	38.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △703百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 2,498百万円(△55.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	83.06	—
2022年3月期第3四半期	76.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	821,603	53,446	6.5
2022年3月期	818,345	54,270	6.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 53,446百万円 2022年3月期 54,270百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
2023年3月期	—	2.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,080	14.7	2,150	14.4	89.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023 年 3 月期 3 Q	24,000,000 株	2022 年 3 月期	24,000,000 株
② 期末自己株式数	2023 年 3 月期 3 Q	—株	2022 年 3 月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023 年 3 月期 3 Q	24,000,000 株	2022 年 3 月期 3 Q	24,000,000 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は新型コロナウイルス感染症の影響等の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
3. 補足情報【2023年3月期 第3四半期決算説明資料】	7
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) 預金・貸出金の残高(単体)	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	8
(4) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権(単体)	9
(5) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	9
(6) デリバティブ取引(単体)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、前半は新型コロナウイルス感染状況の落ち着きから社会経済活動の活性化が進み、内需が持ち直したことで宿泊・飲食サービス等の非製造業を中心に景況感の改善が見られたものの、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰、日米金利差拡大に伴う急速な円安による物価上昇等が長期的且つ幅広く影響し、企業業績や個人消費の下振れ要因となりました。また、新型コロナウイルス感染症については、7月以降の“第7波”により感染が再び急拡大し、その後は一旦落ち着いたものの、10月には更に“第8波”が到来して、足許でも感染拡大が続くなど未だ収束時期は見通せない状況にあり、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、実体経済や景況感は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当行は2022年4月より第14次中期経営計画『深化』をスタートし、基本方針「お客様中心主義の深化」のもと、ビジネスモデルである「訪問頻度管理」を深化させ、お客様と地域に寄り添った支援を継続するとともに、外部環境・内部環境や認識する課題等を踏まえた新たな施策にも積極的に取り組んでまいりました。その結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は以下の単体経営成績を主因とし、経常収益は前年同期比6億44百万円6.2%減収の97億42百万円、経常費用は前年同期比8億57百万円10.9%減少の69億42百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比2億12百万円8.2%増益の28億0百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億68百万円9.2%増益の19億93百万円となりました。

【単体経営成績】

① 預金・貸出金

預金につきましては、「店頭・店周営業」の着実な実践により、店周を中心としたお客様との接点を強化し、個々のニーズやライフステージに応じた商品・サービスの提供に努めるなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当第3四半期末の預金残高は前年同期末比117億72百万円1.6%増加の7,229億21百万円となりました。

貸出金につきましては、「訪問頻度管理」による定期的な顧客訪問の徹底により、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたお客様に継続して寄り添い、業況やニーズを迅速且つ適切に把握することで、資金繰り支援、経営改善・事業再生・事業転換支援等に積極的に取り組むなど、金融仲介機能の発揮に努めてまいりました。その結果、当第3四半期末の貸出金残高は前年同期末比123億21百万円2.1%増加の5,940億3百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期末比199億44百万円3.6%増加の5,644億65百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は95.0%となりました。

② 利益

経常収益は貸出金利息が4年連続で増加するなど本業が堅調に推移したものの、有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比6億51百万円6.3%減収の96億49百万円となりました。

経常費用は与信費用や有価証券関係費用の減少等により、前年同期比8億5百万円10.2%減少の70億21百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比1億53百万円6.2%増益の26億27百万円、四半期純利益は前年同期比1億27百万円7.3%増益の18億76百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比32億58百万円増加(前年同期末比15億60百万円減少)の8,216億3百万円、負債は前連結会計年度末比40億82百万円増加(前年同期末比1億79百万円増加)の7,681億56百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比8億23百万円減少(前年同期末比17億40百万円減少)の534億46百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前連結会計年度末比137億56百万円増加(前年同期末比123億21百万円増加)の5,940億3百万円、預金は前連結会計年度末比176億41百万円増加(前年同期末比116億28百万円増加)の7,213億31百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
(資産の部)		
現金預け金	92,289	84,572
金銭の信託	990	—
有価証券	134,688	131,888
貸出金	580,247	594,003
その他資産	3,952	3,863
有形固定資産	8,480	8,355
無形固定資産	723	695
退職給付に係る資産	76	47
繰延税金資産	532	1,504
支払承諾見返	215	442
貸倒引当金	△3,853	△3,769
資産の部合計	818,345	821,603
(負債の部)		
預金	703,689	721,331
借用金	52,300	40,700
その他負債	5,019	3,020
賞与引当金	365	184
役員賞与引当金	46	—
退職給付に係る負債	198	196
役員退職慰労引当金	680	698
睡眠預金払戻損失引当金	8	8
偶発損失引当金	192	216
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,357
支払承諾	215	442
負債の部合計	764,074	768,156
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	45,022	46,896
株主資本合計	47,023	48,897
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	4,153	1,443
土地再評価差額金	3,121	3,121
退職給付に係る調整累計額	△29	△15
その他の包括利益累計額合計	7,246	4,549
純資産の部合計	54,270	53,446
負債及び純資産の部合計	818,345	821,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	10,387	9,742
資金運用収益	8,163	7,920
(うち貸出金利息)	6,420	6,461
(うち有価証券利息配当金)	1,699	1,390
役務取引等収益	928	917
その他業務収益	10	95
その他経常収益	1,284	809
経常費用	7,799	6,942
資金調達費用	298	295
預金利息	298	295
役務取引等費用	934	968
その他業務費用	—	4
営業経費	5,213	5,213
その他経常費用	1,353	459
経常利益	2,587	2,800
特別利益	—	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,587	2,800
法人税、住民税及び事業税	830	621
法人税等調整額	△69	185
法人税等合計	761	807
四半期純利益	1,825	1,993
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,825	1,993

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,825	1,993
その他の包括利益	672	△2,697
その他有価証券評価差額金	666	△2,710
退職給付に係る調整額	6	13
四半期包括利益	2,498	△703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,498	△703

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報【2023年3月期 第3四半期決算説明資料】

(1) 損益の状況 (単体)

- 「コア業務純益」は資金利益の減少等により前年同期比2億78百万円10.9%減益の22億73百万円となり、本業の収益力を示す「投資信託解約損益を除くコア業務純益」は同1億4百万円4.6%増益の23億47百万円となりました。
- 上記を主因とし、「経常利益」は前年同期比1億53百万円6.2%増益の26億27百万円となり、「四半期純利益」は同1億27百万円7.3%増益の18億76百万円と2年連続の増益となりました。

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期		2023年3月期 中間期
	第3四半期	前年同期比	第3四半期	第3四半期	
業務粗利益	7,457	△210	7,667		4,809
コア業務粗利益 (注1)	7,366	△290	7,656		4,718
資金利益	7,625	△241	7,866		4,961
預貸金利益	6,165	43	6,121		4,091
役員取引等利益	△259	△49	△209		△243
その他業務利益 (うち国債等債券損益(5勘定戻))	91 91	80 80	10 10		90 90
経費(除く臨時処理分) (△)	5,092	△12	5,105		3,406
人件費 (△)	2,743	△37	2,781		1,834
物件費 (△)	2,000	34	1,965		1,328
税金 (△)	348	△9	358		243
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (注2)	2,364	△197	2,562		1,402
コア業務純益 (注3)	2,273	△278	2,551		1,311
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	2,347	104	2,243		1,386
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	34	△79	114		31
業務純益	2,330	△117	2,448		1,370
うち国債等債券損益(5勘定戻)	91	80	10		90
臨時損益	297	271	25		383
②不良債権処理額 (△)	299	△583	882		286
個別貸倒引当金繰入額 (△)	275	△606	882		231
偶発損失引当金繰入額 (△)	23	23	—		54
③偶発損失引当金戻入益	—	△29	29		—
償却債権取立益	0	—	0		0
株式等関係損益(3勘定戻)	575	△328	903		575
その他臨時損益	21	46	△25		94
退職給付費用 (△)	19	10	9		12
経常利益	2,627	153	2,473		1,754
特別損益	△0	0	△0		△0
固定資産処分損益	△0	0	△0		△0
税引前四半期(中間)純利益	2,627	154	2,473		1,754
法人税、住民税及び事業税 (△)	578	△217	796		390
法人税等調整額 (△)	171	244	△72		114
法人税等合計 (△)	750	26	723		505
四半期(中間)純利益	1,876	127	1,749		1,249
与信費用(①+②-③)	334	△633	967		318
コア業務粗利益OHR (注4)	69.1%	2.5%	66.6%		72.1%

- (注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益
(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益
(注4) コア業務粗利益OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券損益)

(2) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金の状況

- 2022年12月末の「預金残高」は前年同期末比117億72百万円1.6%増加の7,229億21百万円となり、うち個人預金は同95億17百万円1.9%増加の4,884億31百万円となりました。
 なお、「預金平残」は同134億66百万円1.9%増加の7,085億83百万円となりました。

	2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
預 金 (末 残)	722,921	711,148	715,256
うち個人預金	488,431	478,914	481,750
うち法人預金	234,489	232,234	233,505
預 金 (平 残)	708,583	695,117	706,424

(単位：百万円)

② 貸出金の状況

- 2022年12月末の「貸出金残高」は前年同期末比123億21百万円2.1%増加の5,940億3百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は5,644億65百万円、中小企業等向け貸出金比率は95.0%となりました。
 なお、「貸出金平残」は同110億69百万円1.9%増加の5,810億54百万円となりました。

	2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
貸 出 金 (末 残)	594,003	581,681	589,332
うち中小企業等向け貸出金	564,465	544,521	557,800
中小企業等向け貸出金比率	95.02%	93.61%	94.64%
うち消費者ローン	181,874	174,724	180,339
うち住宅ローン	172,477	166,571	171,342
うちその他ローン	9,396	8,152	8,996
貸 出 金 (平 残)	581,054	569,985	579,117

(単位：百万円)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

- 2023年3月末の「連結自己資本比率」は12.0%程度を予想しております。
 ○ 2023年3月末の「単体自己資本比率」は11.7%程度を予想しております。

	2023年3月末 (予想値)	2022年9月末 (実績)	2022年3月末 (実績)
連結 自己資本比率	12.0% 程度	12.09%	11.77%
単体 自己資本比率	11.7% 程度	11.83%	11.53%

(注) 上記予想値は経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (単体)

- 2022年12月末の「金融再生法開示債権及びリスク管理債権」は前年同期末比4億42百万円増加の96億95百万円となり、総与信残高に占める割合は同0.04ポイント上昇の1.62%となりました。

(単位：百万円)

	2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,437	2,592	2,438
危険債権	7,241	6,498	7,192
要管理債権	16	161	14
三月以上延滞債権	2	—	0
貸出条件緩和債権	13	161	13
小計 (A)	9,695	9,252	9,644
正常債権	585,220	573,161	580,488
合計〔総与信残高(末残)〕(B)	594,915	582,414	590,133
総与信残高に占める割合 (A) / (B)	1.62%	1.58%	1.63%

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(5) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

- 2022年12月末の「時価のある有価証券の評価差額」は前年同期末比51億79百万円減少の19億0百万円となりました。

(単位：百万円)

	2022年12月末				2021年12月末				2022年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	128,226	1,900	8,421	6,521	131,105	7,080	8,731	1,651	127,816	2,371	7,556	5,184
株式	25,238	5,649	7,142	1,492	25,645	5,430	6,580	1,149	23,815	4,710	6,242	1,531
債券	72,672	△3,197	58	3,255	74,527	148	362	214	74,169	△1,812	111	1,924
その他	30,315	△551	1,221	1,772	30,932	1,501	1,789	287	29,831	△525	1,202	1,728

(注1) 2022年12月末の「評価差額」及び「含み損益」は同年12月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

(注2) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(6) デリバティブ取引 (単体)

該当ありません。

以上